

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬野 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06)6533-9253(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 嘉根 裕樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06)6533-9253(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 嘉根 裕樹
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都千代田区岩本町2丁目6番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,661	11,551	48,067
経常利益又は経常損失 () (百万円)	39	307	1,306
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	61	221	1,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70	297	2,111
純資産額 (百万円)	10,658	12,982	12,837
総資産額 (百万円)	34,634	36,449	36,935
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	1.01	3.65	24.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	35.5	34.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第115期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 第115期及び第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」に、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより景気は回復傾向が見られるものの、円安の進行にともなう輸入物価の上昇及び新興国経済の減速への警戒感等、景気を下押しするリスクが存在している。

このような情勢のなかで当社グループは、グローバルでの受注拡大や生産効率向上など、利益確保に向けた諸施策を実施し、業績の向上に努めてきた。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は115億51百万円（前第1四半期連結累計期間比8.4%増）、経常利益3億7百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億21百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円）となった。

セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

自動車安全部品事業

シートベルト・エアバッグについては、国内において受注車種の減産等の影響を受けたが、海外において新規車種の立ち上げ等により、売上が増加した。内装品その他については、海外も含め順調に推移した結果、売上が増加した。

また、昨年来取り組んできた海外拠点での生産効率向上や品質改善などの効果により、海外各社の業績が改善した。

この結果、当事業の売上高は91億9百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ8.7%増収となり、営業利益は4億37百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅な増益となった。

機能製品事業

パルテム関連では緊急排水ホースは好調に推移したが、管更生分野において公共投資が弱い動きとなっていることもあり売上が減少した。

産業資材関連は物流・建築分野の順調な需要状況により「エアロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品の売上が増加した。

防災関連は大口径送水ホースが好調に推移し、売上が大幅に増加した。

この結果、当事業の売上高は24億39百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ7.2%増収となり、営業利益は1億16百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ15.8%増益となった。

その他事業

当事業の売上高は3百万円、営業利益は0百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ横這いとなった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億26百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	60,569,390	-	8,388	-	1,631

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,944,000	59,944	-
単元未満株式	普通株式 602,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	59,944	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	23,000	-	23,000	0.04
計	-	23,000	-	23,000	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678	2,989
受取手形及び売掛金	13,034	11,277
商品及び製品	1,851	2,271
仕掛品	2,351	2,435
原材料及び貯蔵品	2,913	2,987
繰延税金資産	347	345
その他	935	1,168
貸倒引当金	45	44
流動資産合計	24,066	23,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,703	1 3,713
機械装置及び運搬具（純額）	2,612	2,567
工具、器具及び備品（純額）	1,111	1,136
土地	1 2,926	1 2,922
リース資産（純額）	43	59
建設仮勘定	368	369
有形固定資産合計	10,765	10,768
無形固定資産	247	240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212	1,293
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	512	448
その他	148	283
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	1,855	2,007
固定資産合計	12,869	13,016
資産合計	36,935	36,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,203	5,876
電子記録債務	3,605	3,311
短期借入金	1,27,180	1,27,500
1年内返済予定の長期借入金	166	182
リース債務	23	25
未払金	962	1,003
未払法人税等	159	71
未払消費税等	99	20
賞与引当金	350	170
製品保証引当金	255	238
その他の引当金	13	11
その他	922	959
流動負債合計	19,941	19,371
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	251	239
リース債務	39	52
役員退職慰労引当金	34	23
退職給付に係る負債	1,791	1,738
資産除去債務	29	29
その他	10	10
固定負債合計	4,157	4,095
負債合計	24,098	23,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	2,097	2,166
自己株式	4	4
株主資本合計	12,114	12,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	508
繰延ヘッジ損益	2	31
為替換算調整勘定	327	306
退職給付に係る調整累計額	84	79
その他の包括利益累計額合計	694	768
非支配株主持分	27	31
純資産合計	12,837	12,982
負債純資産合計	36,935	36,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,661	11,551
売上原価	9,571	10,076
売上総利益	1,090	1,475
販売費及び一般管理費	1,117	1,220
営業利益又は営業損失()	27	255
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	13	4
受取賃貸料	5	5
為替差益	-	44
その他	24	15
営業外収益合計	51	76
営業外費用		
支払利息	17	13
賃貸収入原価	2	2
為替差損	29	-
その他	13	8
営業外費用合計	63	23
経常利益又は経常損失()	39	307
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産処分損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	39	308
法人税、住民税及び事業税	19	64
法人税等調整額	0	19
法人税等合計	19	84
四半期純利益又は四半期純損失()	59	224
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	61	221

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	59	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	53
繰延ヘッジ損益	-	34
為替換算調整勘定	83	20
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	10	73
四半期包括利益	70	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	294
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してい
る。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更し
ている。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。
当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表
及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	1,147百万円	1,145百万円
土地	2	2
計	1,149	1,147

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
短期借入金	7,100百万円	7,500百万円

- 2 当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成26年9月18日～平成27年9月11日)を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,100	7,500
差引額	2,900	2,500

また、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。

発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円(製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額)を超えないこと。

3 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員銀行借入に対する保証	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	315百万円	326百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がないが、平成26年6月27日開催の第114回定時株主総会決議に基づき、資本準備金669百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち1,383百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,383百万円減少し、利益剰余金が1,383百万円増加した。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	151	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,383	2,274	10,658	3	10,661	-	10,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,383	2,274	10,658	3	10,661	-	10,661
セグメント利益 又は損失()	151	100	251	1	253	280	27

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,109	2,439	11,548	3	11,551	-	11,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,109	2,439	11,548	3	11,551	-	11,551
セグメント利益	437	116	553	0	553	298	255

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。
 2. セグメント利益の調整額 298百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円01銭	3円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	61	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	61	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,560	60,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

芦森工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 礼治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴崎 美帆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。